

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	普 通 預 金	当 座 預 金	売 上
雑 損	前 受 金	利 益 準 備 金	所 得 税 預 り 金
繰越利益剰余金	未 払 配 当 金	電 子 記 録 債 権	社 会 保 険 料 預 り 金
給 料	現 金 過 不 足	法 定 福 利 費	立 替 金
支 払 家 賃	雑 益	差 入 保 証 金	発 送 費

1. 商品 ¥130,000 (原価 ¥103,000) を売り上げ、代金のうち ¥30,000 は注文時に受け取った手付金と相殺し、残額は電子記録債権を発生させた。なお、商品の発送費用 (先方負担) ¥6,000 を運送会社に現金で立替払いし、掛代金とは区別して計上した。
2. 以前、従業員に給料 ¥3,000,000 を支給し、所得税の源泉徴収額 ¥450,000 と社会保険料の徴収額 ¥150,000 を控除した残額を普通預金口座から振り込んだが、本日、上記の徴収額と社会保険料の会社負担分 ¥150,000 を普通預金口座から振り込んで納付した。
3. 現金の帳簿残高が実際残高より ¥8,000 少なかったので現金過不足として処理していたが、決算日においても原因が判明しなかったため、適切な勘定へ振替処理する。
4. 株主総会で繰越利益剰余金 ¥1,000,000 の一部を次のとおり処分することが承認された。
株 主 配 当 金 : ¥300,000
利益準備金の積立て : ¥ 30,000
5. 新店舗を賃借し、1 か月分の家賃 ¥140,000、敷金 ¥280,000 を当座預金口座から振り込んだ。

第2問 (8点)

中野物産の平成 31 年 3 月の取引 (一部) は次のとおりである。それぞれの日付の取引が答案用紙に示されたどの補助簿に記入されるか答えなさい。解答にあたっては、該当するすべての補助簿の欄に○印を付し、該当する補助簿がない取引には「該当なし」の欄に○印を付すこと。

- 6日 商品 ¥300,000 を仕入れ、商品代金のうち ¥150,000 は約束手形を振り出して支払い、残額は4月末に支払うこととした。
- 12日 先月、建物 ¥6,500,000 を購入する契約を締結していたが、本日、その引き渡しを受けた。この引き渡しにともない、購入代金のうち ¥2,500,000 は購入時に仮払金勘定で処理していた手付金を充当し、残額は当座預金口座から振り込んだ。
- 19日 長崎商事株式会社に対する買掛金 ¥200,000 の支払を電子記録債権機関で行うため、取引銀行を通して電子記録債務の発生記録を行った。
- 25日 受取手形 ¥50,000 および売掛金 ¥30,000 が回収不能となり、貸倒損失として処理した。

第 3 問 (34点)

答案用紙に示された 1 月 31 日の借方および貸方合計と、以下の 2 月中の取引にもとづいて、答案用紙の合計残高試算表を作成しなさい。

1. 現金に関する取引

a. 仕入高	¥ 40,000
b. 商品受注に伴う手付金の受入額	¥ 32,000
c. 商品発注に伴う手付金の支払額	¥ 64,000
d. 水道光熱費の支払い	¥ 36,000
e. 売上高	¥320,000
f. 地代の支払い	¥ 40,000
g. 増資にともなう入金額	¥300,000

2. 普通預金に関する取引

a. 約束手形の期日入金額	¥ 80,000
b. 売掛金の回収額	¥440,000
c. 約束手形の期日支払額	¥ 96,000
d. クレジット売掛金の回収額	¥ 60,000
e. 買掛金の支払額	¥240,000
f. 仕入高	¥208,000
g. 固定資産税の支払額	¥250,000
h. 前期償却済債権の取立額	¥ 58,000

3. 仕入れに関する取引

a. 現金仕入高	¥ 40,000
b. 普通預金決済による仕入高	¥208,000
c. 掛仕入高	¥280,000
d. 約束手形の振出しによる仕入高	¥ 72,000

4. 売上げに関する取引

a. 現金売上高	¥320,000
b. 掛売上高	¥440,000
c. クレジット売上高	¥120,000
d. 約束手形の受入れによる売上高	¥ 80,000
e. 手付金による売上高	¥ 64,000

5. その他の取引

a. 信販会社へのクレジット手数料 (クレジット売掛金と相殺する)	¥ 6,000
b. 約束手形による売掛金の決済高	¥136,000
c. 約束手形による買掛金の決済高	¥ 64,000

第4問 (8点)

次の各証ひょうにもとづいて、取引時に必要な仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこととし、収入印紙および消費税について考慮する必要はない。

普通預金	消耗品費	仕入	貯蔵品
現金	未払金	法人税、住民税及び事業税	仮払法人税等
仮払金	未払消費税	備品	未払法人税等

- (1) 平成31年3月5日に事務作業に使用する物品を購入し、品物とともに次の請求書を受け取り、代金は後日普通預金口座から振り込んで支払うこととした。

請 求 書			
渡辺デザイン株式会社 様		株式会社CPA電器	
品物	数量	単価	金額
印刷用紙 (1,000枚)	5箱	1,200	¥ 6,000
デスクトップパソコン	3台	310,000	¥930,000
合計			¥936,000
平成31年3月31日までに合計額を下記口座へお振込み下さい。			
高橋銀行新宿支店 普通 32291937 カ) シーピーエーデンキ			

- (2) 以下の納付書にもとづき、当社の普通預金口座から法人税を振り込んだ。

領 収 証 書			
科目	本 税	900,000	納期等 H300401
法人税	〇〇〇 税		の区分 H310331
	△△△ 税		中間申告 確定申告
住所	□□ 税		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; text-align: center;"> 出納印 H31.05.20 高橋銀行 </div>
	×× 税		
氏名	合計額	¥900,000	
	東京都中野区中野〇〇		
	株式会社町田商会		

第 5 問 (30 点)

当社 (会計期間は平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間) の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。

(1) 決算整理前残高試算表

平成 31 年 3 月 31 日 (単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
770,000	現 金	
30,000	現 金 過 不 足	
6,000,000	普 通 預 金	
7,500,000	売 掛 金	
2,500,000	仮 払 消 費 税	
4,300,000	繰 越 商 品	
3,500,000	備 品	
	買 掛 金	3,600,000
	仮 受 消 費 税	4,200,000
	貸 倒 引 当 金	10,000
	借 入 金	3,500,000
	備品減価償却累計額	350,000
	資 本 金	5,000,000
	繰越利益剰余金	2,340,000
	売 上	53,000,000
28,000,000	仕 入	
17,240,000	給 料	
850,000	支 払 手 数 料	
510,000	旅 費 交 通 費	
400,000	租 税 公 課	
300,000	消 耗 品 費	
100,000	支 払 利 息	
72,000,000		72,000,000

(2) 決算整理事項等

- 現金過不足は、その全額が買掛金決済の記入漏れであることが判明した。
- 売掛金の期末残高に対して 2% の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法による。
- 期末商品棚卸高は ¥4,250,000 である。なお、売上原価の算定は売上原価勘定で行う。
- 備品は、定額法 (耐用年数 10 年、残存価額ゼロ) により減価償却を行う。
- 収入印紙の未使用高は ¥60,000 であり、消耗品の未使用高は ¥30,000 である。なお、収入印紙および消耗品は購入時に費用処理しており、消耗品の資産計上は行わないものとする。
- 消費税の整理を行う。
- 借入金 は平成 30 年 7 月 1 日に期間 1 年、利率年 4%、利息は元本返済時に支払う条件で借り入れたものである。当期末までの利息を月割り計算によって計上する。
- 未払法人税等 ¥1,600,000 を計上する。